平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場会社名　株式会社 マミーマート　　上場取引所　大
コード番号　9823　URL　http://www.mammymart.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岩崎　裕文
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長　(氏名) 小野原　秀次　TEL 048-654-2514

定時株主総会開催予定日　平成24年12月21日　配当支払開始予定日　平成24年12月25日
有価証券報告書提出予定日　平成24年12月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	80,254	△3.2	1,863	1.2	2,241	△0.9	758	△36.8
23年9月期	82,877	0.5	1,841	20.7	2,262	21.8	1,199	68.2

(注)包括利益　24年9月期　735百万円　(△39.8%)　23年9月期　1,221百万円　(78.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	70.25	―	4.1	6.4	2.3
23年9月期	111.14	―	6.8	6.8	2.2

(参考) 持分法投資損益　24年9月期　―百万円　23年9月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	37,227	18,843	50.6	1,743.98
23年9月期	32,292	18,291	56.6	1,693.21

(参考) 自己資本　24年9月期　18,826百万円　23年9月期　18,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	6,861	△4,295	△931	3,716
23年9月期	3,508	△97	△3,308	2,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	―	8.50	―	8.50	17.00	183	15.3	1.0
24年9月期	―	8.50	―	8.50	17.00	183	24.2	1.0
25年9月期(予想)	―	8.50	―	8.50	17.00		21.6	

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	6.4	750	△42.7	850	△43.0	450	△36.2	41.68
通期	86,800	8.2	1,500	△19.5	1,650	△26.4	850	12.1	78.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	10,796,793 株	23年9月期	10,796,793 株
② 期末自己株式数	24年9月期	1,438 株	23年9月期	1,374 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	10,795,391 株	23年9月期	10,795,442 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	79,434	1.5	1,573	5.3	1,911	△0.5	594	△41.0
23年9月期	78,267	5.8	1,493	13.0	1,921	13.6	1,006	114.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	55.04	―
23年9月期	93.22	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	35,724	17,813	49.9	1,650.10
23年9月期	31,072	17,429	56.1	1,614.54

(参考) 自己資本 24年9月期 17,813百万円 23年9月期 17,429百万円

2. 平成25年 9月期の個別業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,600	6.6	700	△35.4	800	△37.4	400	△32.6	37.05
通期	86,000	8.3	1,350	△14.2	1,500	△21.5	750	26.2	69.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営線戦略及び目標とする経営指標 …… 6
（３）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）追加情報 …… 17
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 18
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 18
（リース取引関係） …… 18
（金融商品関係） …… 18
（有価証券関係） …… 18
（デリバティブ取引関係） …… 18
（退職給付関係） …… 18
（ストック・オプション等関係） …… 18
（企業結合等関係） …… 18
（税効果会計関係） …… 18
（資産除去債務関係） …… 18
（賃貸等不動産関係） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（関連当事者情報） …… 22
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22
５．個別財務諸表 …… 23
（１）貸借対照表 …… 23
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 28
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 30
６．その他 …… 30

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や消費マインドの上昇により緩やかな回復基調が見られるものの、欧州債務不安の再燃懸念や中国をはじめとする東アジア経済成長の鈍化等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、「税と社会保障制度の一体改革」に伴う増税と急速に進展する少子・高齢化社会、経済の空洞化進展に伴う国内経済の停滞等の将来不安を背景とした消費者の生活防衛意識の高まりや、原発問題に端を発する食の安心・安全への関心の高まりから、さらなる消費者ニーズの多様化、高度化への対応が求められ、厳しい経営環境となっております。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「ディスティネーション・ストアの構築」を営業スローガンとして、これまで以上にお客様の立場に立った商品政策や売場展開、お客様に親しみと信頼を得られる接客に努め、お客様視点でより魅力ある店舗づくりを強力に推進してまいりました。

営業面におきましては、徹底したコストダウンによる低価格戦略の推進、顧客ニーズに対応した良質で割安感のある品揃えを実現するためディスティネーション商品（お客様がその商品を目指してご来店いただける商品）の開発を進めました。また、外部モニターを活用した全店でのＣＳ（カスタマーサティスファクション）活動に取り組み、サービスレベルの向上を図っております。

社会貢献活動におきましては、東日本大震災から１年以上を経過し、今なお不自由な生活を余儀なくされている被災地域の子供達が、笑顔で元気に成長できるようにとの想いから、ＮＰＯ法人に協賛した「想いつながる　絆義援金」活動として、３月と４月に当社のプライベートブランド商品及び一部生鮮商品の売上高１％を、被災地域の子供達への支援金として寄付いたしました。また、「災害時における地方公共団体の被災者救援活動・物資の供給協力に関する協定」を当社出店エリアの12市町と締結しております。

設備投資としましては、㈱マミーマートにおいて、平成24年４月に西平井店（千葉県流山市）、平成24年６月に飯山満駅前店（千葉県船橋市）を新規出店いたしました。店舗の改装につきましては６店舗を実施した他、マミーサービス㈱が行っている温浴事業において１店舗の改装を実施いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数は温浴事業を含め62店舗となりました。

また、惣菜・精肉商品の製造加工を行う彩裕フーズ㈱におきまして、将来の多店舗展開への対応、店舗におけるさらなる作業効率改善、商品品質改善を進めるため、平成24年９月、埼玉県川越市に製造加工センターを新設いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高80,254百万円（前期比3.2％減）、営業利益1,863百万円（同1.2％増）、経常利益2,241百万円（同0.9％減）、当期純利益758百万円（同36.8％減）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

［スーパーマーケット事業］

なお、当期末の店舗数は、埼玉県43店舗、千葉県13店舗、東京都３店舗、栃木県１店舗の計60店舗となりました。以上によりまして、当期の業績は、売上高79,581百万円（前期比3.2％減）、営業利益1,844百万円（同0.4％増）となりました。

［その他の事業（温浴事業）］

温浴事業につきましては、売上高673百万円（前期比1.7％増）、営業利益18百万円（前期比402.8％増）となりました。（平成24年９月末現在２店舗）

（次期の見通し）

当社グループの次期連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	86,800百万円	（前年比	8.2%増）
営業利益	1,500百万円	（ 同	19.5%減）
経常利益	1,650百万円	（ 同	26.4%減）
当期純利益	850百万円	（ 同	12.1%増）

セグメント別業績見込み

	売上高（対前期比）		営業利益（対前期比）	
スーパーマーケット事業	86,124百万円	(8.2%増)	1,469百万円	(20.4%減)
その他の事業（温浴事業）	676百万円	(0.4%増)	31百万円	(63.4%増)

次期の見通しにつきましては、引き続き復興需要等を背景に、景気回復の動きが続くと期待されますが、欧州政府債務危機の影響による世界景気の減速や、円高・デフレによる国内景気の減速懸念から、先行き不透明感は続くと予想され、スーパーマーケット業界におきましては、流通業界の寡占化や競合激化に加え、他業種との競争も激しさを増し、生き残りをかけた大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、競争に打ち勝ち、お客様のニーズに的確にお応えするため安全・安心で良質な商品の低価格販売とローコストオペレーションの構築を推進実行いたします。

営業面におきましては、生鮮部門の独自性・差別化を柱とし「旬・季節感」を訴求するため産地直送商品や契約農家仕入ルートの開拓を進めながら、高頻度商品の低価格販売をさらに強固なものとすべく、プライベートブランド商品の開発や輸入商品の計画仕入を行ってまいります。

店舗展開におきましては、平成24年11月埼玉県川越市に「生鮮市場TOP川越店」、12月埼玉県さいたま市に「岩槻府内店」の他、平成25年２月埼玉県白岡市、３月千葉県柏市、７月千葉県船橋市、流山市に新規出店を合計６店舗計画しております。また、既存店につきましては、引き続き計画的な改装を実施し、営業力の強化、店舗の活性化を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,934百万円増加し37,227百万円（前期比15.3%増）となりました。これは主に、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であることに伴う現金預金の留保及び新規出店による固定資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,383百万円増加し18,384百万円（同31.3%増）となりました。これは主に、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であることに伴い仕入債務が持ち越されたことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ551百万円増加し18,843百万円（同3.0%増）となりました。これは主に、当期純利益を計上したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,635百万円増加し3,716百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、6,861百万円（前期は3,508百万円の収入）となりました。これは主に当連結会計年度末日が金融機関の休業日であることにより、社内に資金が留保したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、4,295百万円（前期は97百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、931百万円（前期は3,308百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年９月期	平成23年９月期	平成24年９月期
自己資本比率（%）	50.2	56.6	50.6
時価ベースの自己資本比率（%）	37.4	43.9	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.3	0.9	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	56.9	90.8	326.8

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元及び安定的な配当の維持を経営の最重要政策として位置付けております。あわせて、小売業界における競争の激化に対応した積極的な新規出店と魅力ある売場づくりを維持・強化するための改装等の設備投資や教育・情報化投資等業務拡大と事業基盤の強化を図るために内部留保の充実等も勘案して決定をしていくこととしております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年２回を基本方針としております。当期につきましては、中間配当を１株当たり8.5円実施しており、期末配当は１株当たり8.5円、年間配当金は合計で１株当たり17円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項についても、投資家の判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 経済状況について（景気動向、金利変動）

当社グループが営む小売事業及びテナント収入は景気や個人消費の動向、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等の影響を受けます。

また、当社グループの設備投資資金は主に固定金利による借入金によって調達をしており、金利変動による影響は比較的少ないと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向及び出店競合について

現下のスーパーマーケット業界は、オーバーストア状態にあり、その上各社が積極的な新規出店を行う状況が続いております。その中で当社グループは常に競合他社との差別化を図るべく努力をしておりますが、このような競争の激化は、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品衛生及び商品の安全性について

当社グループは、生鮮食料品をはじめ加工食品・ドライ・日配食品まで幅広く商品を扱っており、所轄の保健所を通じて「食品衛生法」に基づく営業許可を取得しております。食品の安全性には平素から細心の注意を払い、食中毒の未然防止、トレーサビリティ（生産履歴の明示）、衛生管理等の徹底、商品の検査の実施等お客様に安心してお買い物を楽しんでいただけるよう努めております。しかしながら、万一食中毒等の発生でお客様にご迷惑をおかけする事態が発生した場合は、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質表示等に関わる法的規制について

食肉に関する偽装事件等、商品、とりわけ食品の品質や安全性に関する問題が多発しています。当社グループは、「ＪＡＳ法」「計量法」「景品表示法」等の法令遵守の徹底を図っておりますが、商品の品質や計量等の問題が発生した場合、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 雇用環境と人材の確保・育成について

今後の差別化戦略の上でも優秀な人材の確保は最重要課題であります。当社は外部研修制度の活用、社内研修制度の整備、自己啓発への報奨制度等の施策をもって人材の育成、モチベーションの向上に力を注いでおります。しかし、即戦力を求める他社への人材流出のリスクは増大しております。また、人材確保に関わる諸費用、人件費の上昇等は経費の増加要因となります。また、正社員のみならず多数のパートタイマーを雇用する中、社会保険加入義務化の法改正が施行された場合など、当社グループが負担する保険料の増加や人件費などの増加要因が、影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規出店について

当社グループは、新規の出店について一定規模の店舗でドミナント化を意図した戦略的な出店を進める方針ですが、大規模小売店立地法及び所謂まちづくり３法の施行に伴い、郊外の大規模開発に制限を受けます。このためドミナント形成に時間を要したり、各社の競合から投資コストが増加する傾向も見られ、当社グループの財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

当社は、マミークラブポイントカード会員様の個人情報を所有しております。個人情報の管理については、情報管理責任者を選任し、情報セキュリティに関する規程の整備や従業員教育により、法令遵守の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償に加え、社会的信用が失われ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害による影響について

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大規模な地震、台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生した場合、当該施設及び流通網に倒壊等物理的な損害が生じて、営業活動が阻害され、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社３社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業内容としております。
当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

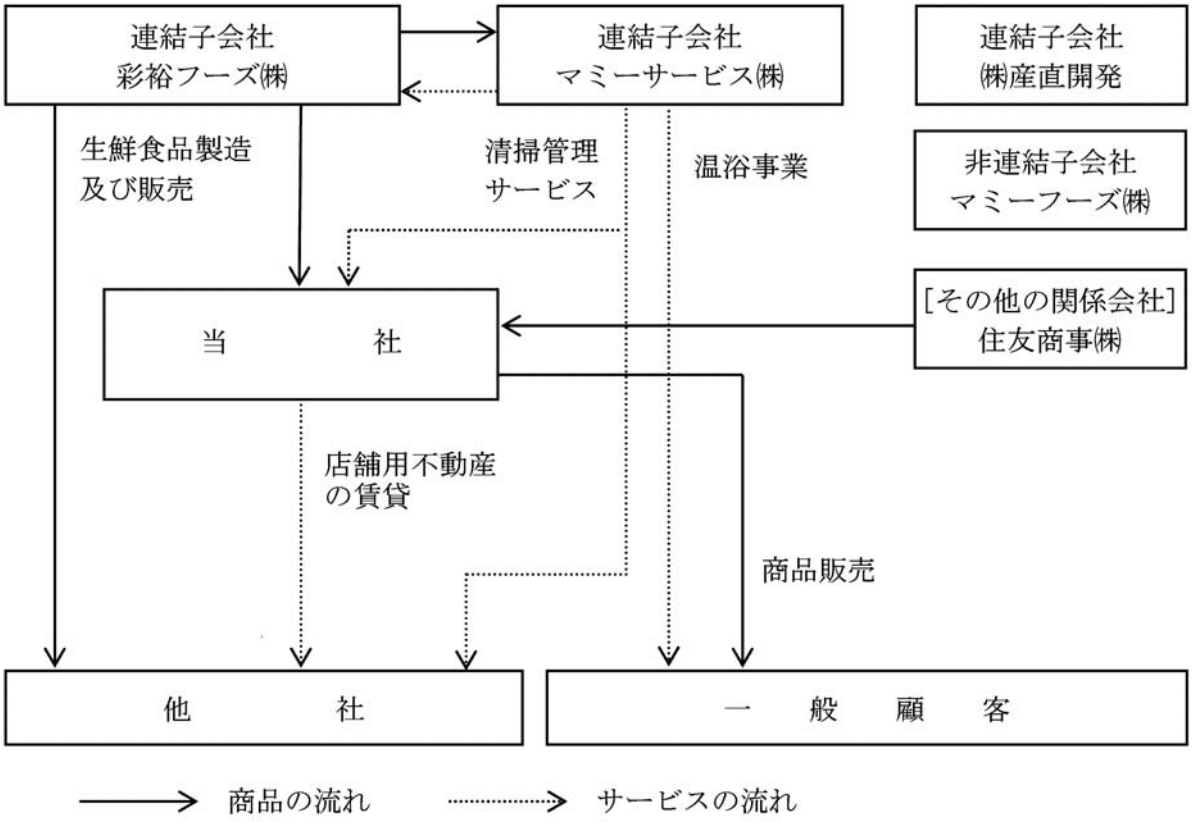
(1) スーパーマーケット事業

主要な商品は生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨他であり、当社が販売を行っております。また、生鮮食料品の一部は、子会社彩裕フーズ㈱が加工しており、当社店舗の清掃・管理サービスを子会社マミーサービス㈱が行っております。なお、㈱産直開発は連結の範囲に含めておりますが、事業の開始には至っておりません。

(2) その他の事業

子会社マミーサービス㈱が温浴事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）マミーフーズ㈱は、平成16年３月10日付解散により重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食料品を中心とする生活に密着した商品を販売し、お客様の食卓をより楽しく便利にすることをコンセプトとして「高い鮮度」「低価格の推進」「豊かな品揃え」「心温まる接客」をモットーに、地域のお客様により支持され、信頼される店づくりを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、経営方針を実現し企業価値の増大に向けて、以下の項目を重点に推進しております。

① 食品スーパーの基本であり、競合他社との差別化を図るために「生鮮部門」を強化し、お客様により良い商品をより安く提供できるよう、新規商品開発や商品供給ルートの変更までを含めたマーチャンダイジング・システムを構築します。

② 生鮮部門で他社を凌駕する商品力、販売力を担う人材づくりのため、プロセス管理と成果に基づく適正な人事考課制度と一層の人材育成システムの構築を進めてまいります。

③ 経営体質を強化するために、店舗における作業効率の改善を中心とした企業全体のローコストオペレーションシステムの構築を進めてまいります。

④ お客様の利便性及び信頼性向上のため、標準化したフォーマットによる新規出店を実施し、一層のドミナント化により競争力を高めるとともに既存店舗の積極的な改装を進めてまいります。

⑤ 当社グループは安定的な利益確保を重点に考えており、売上高経常利益率4.0%を目標とするほか、ＲＯＡやＲＯＥについても現在の水準からさらなる向上を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、競合の激化、さらなる低価格競争など厳しい状況が続くものと考えられます。こうした状況の中で、当社は独立系企業として持続的な収益体質を確立するため、対処すべき課題は以下のとおりであります。

① 販売生産性の向上・・・１店舗当たり、従業員一人当たり売上高の向上

② 社員、パート従業員を含めた人材の育成、ＯＪＴを推進・強化する組織的な教育システムの構築

③ 販売分類別の商品構成・品揃え戦略の再構築・・・新規商品開発、商品供給ルートの変更、プライスライン・プライスポイントの明確化

④ 店舗オペレーションの標準化・作業改善による労働生産性の改善・・・固定作業のシステム化・装備の拡充、商品のアウトパック比率ＵＰ、標準作業の徹底による無駄・無理・ムラの排除

⑤ 店舗数拡大、販売推進に伴う物流機能の再構築

また、スーパーマーケット事業の支援として事業を展開する子会社の課題は以下のとおりであります。

彩裕フーズ㈱・・・・製造から販売までの一貫体制により、より身近となったお客様のニーズにお応えしうる安心・安全な商品を開発・販売する体制を確立していきます。また、グループ外への販路拡大にも努めてまいります。

マミーサービス㈱・・お客様がいつもきれいなお店と感じていただけるクリンリネスサービスを提供するとともに、天然温泉による温浴事業を含め、業容の拡大に努めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081	3,716
売掛金	82	46
商品	1,590	1,659
貯蔵品	9	11
繰延税金資産	508	749
その他	892	1,339
流動資産合計	5,164	7,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,010	16,566
減価償却累計額	△8,258	△8,884
建物及び構築物（純額）	6,752	7,682
機械装置及び運搬具	265	648
減価償却累計額	△155	△159
機械装置及び運搬具（純額）	110	488
土地	8,661	8,652
建設仮勘定	567	1,063
その他	3,326	4,047
減価償却累計額	△2,384	△2,844
その他（純額）	941	1,202
有形固定資産合計	17,032	19,089
無形固定資産	440	353
投資その他の資産		
投資有価証券	240	264
長期貸付金	338	473
差入保証金	6,648	7,268
賃貸不動産	603	533
減価償却累計額	△157	△159
賃貸不動産（純額）	446	373
繰延税金資産	1,413	1,162
その他	646	787
貸倒引当金	△78	△68
投資その他の資産合計	9,655	10,261
固定資産合計	27,127	29,704
資産合計	32,292	37,227

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当連結会計年度 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,138	7,842
短期借入金	100	150
1年内返済予定の長期借入金	958	847
未払費用	1,413	1,985
未払法人税等	435	711
ポイント引当金	574	634
賞与引当金	399	382
その他	471	795
流動負債合計	8,491	13,348
固定負債		
長期借入金	1,942	1,256
長期預り保証金	1,649	1,573
転貸損失引当金	156	203
退職給付引当金	776	825
役員退職慰労引当金	648	700
資産除去債務	315	456
その他	21	19
固定負債合計	5,509	5,035
負債合計	14,001	18,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	12,755	13,330
自己株式	△1	△1
株主資本合計	18,270	18,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	△18
その他の包括利益累計額合計	8	△18
少数株主持分	12	16
純資産合計	18,291	18,843
負債純資産合計	32,292	37,227

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	82,877	80,254
売上原価	62,514	60,509
売上総利益	20,363	19,744
営業収入	1,201	1,195
営業総利益	21,565	20,940
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222	210
給料及び賞与	7,551	7,275
賞与引当金繰入額	411	384
退職給付費用	89	77
役員退職慰労引当金繰入額	54	52
ポイント引当金繰入額	357	468
賃借料	3,861	3,765
その他	7,174	6,842
販売費及び一般管理費合計	19,724	19,076
営業利益	1,841	1,863
営業外収益		
受取利息	52	53
受取配当金	5	6
受取賃貸料	94	43
受取手数料	146	150
物品売却益	66	59
違約金収入	16	5
その他	89	95
営業外収益合計	472	412
営業外費用		
支払利息	39	24
支払手数料	6	5
その他	5	5
営業外費用合計	51	35
経常利益	2,262	2,241
特別利益		
固定資産売却益	2	－
関係会社株式売却益	116	－
転貸損失引当金戻入額	23	－
特別利益合計	142	－

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
特別損失		
減損損失	71	228
固定資産除却損	27	54
固定資産売却損	294	3
投資有価証券評価損	19	－
転貸損失引当金繰入額	－	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	328	－
その他	16	－
特別損失合計	758	394
税金等調整前当期純利益	1,646	1,847
法人税、住民税及び事業税	703	1,073
法人税等調整額	△260	11
法人税等合計	442	1,085
少数株主損益調整前当期純利益	1,203	762
少数株主利益	3	3
当期純利益	1,199	758

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,203	762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△26
その他の包括利益合計	18	△26
包括利益	1,221	735
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,218	731
少数株主に係る包括利益	3	3

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,660	2,660
当期末残高	2,660	2,660
資本剰余金		
当期首残高	2,856	2,856
当期末残高	2,856	2,856
利益剰余金		
当期首残高	11,739	12,755
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	1,199	758
当期変動額合計	1,016	574
当期末残高	12,755	13,330
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	17,254	18,270
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	1,199	758
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,016	574
当期末残高	18,270	18,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△26
当期変動額合計	18	△26
当期末残高	8	△18
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△26
当期変動額合計	18	△26
当期末残高	8	△18

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主持分		
当期首残高	8	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	12	16
純資産合計		
当期首残高	17,253	18,291
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	1,199	758
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△22
当期変動額合計	1,038	551
当期末残高	18,291	18,843

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,646	1,847
減価償却費	1,311	1,366
減損損失	71	228
賞与引当金の増減額（△は減少）	11	△17
退職給付引当金の増減額（△は減少）	61	48
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	48	52
受取利息及び受取配当金	△58	△59
支払利息	39	24
関係会社株式売却損益（△は益）	△116	－
固定資産売却損益（△は益）	292	3
固定資産除却損	27	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	328	－
売上債権の増減額（△は増加）	△20	35
たな卸資産の増減額（△は増加）	△0	△71
仕入債務の増減額（△は減少）	267	3,704
未払費用の増減額（△は減少）	123	570
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△175	△108
長期前払費用の増減額（△は増加）	53	△118
その他	287	105
小計	4,199	7,665
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	△38	△20
法人税等の支払額	△666	△799
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,508	6,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,357	△3,338
有形固定資産の売却による収入	140	5
無形固定資産の取得による支出	△47	△32
賃貸不動産の売却による収入	704	－
投資有価証券の取得による支出	△13	△50
貸付けによる支出	△2	△167
貸付金の回収による収入	232	33
差入保証金の差入による支出	△191	△1,306
差入保証金の回収による収入	639	609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△172	－
保険積立金の積立による支出	△10	△33
保険積立金の解約による収入	0	－
その他	△18	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97	△4,295

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,649	49
長期借入れによる収入	600	100
長期借入金の返済による支出	△1,075	△896
配当金の支払額	△183	△183
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,308	△931
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	103	1,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,978	2,081
現金及び現金同等物の期末残高	2,081	3,716

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
①連結子会社の数　　３社
連結子会社の名称
彩裕フーズ㈱
マミーサービス㈱
㈱産直開発
②非連結子会社の名称
マミーフーズ㈱
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項
①持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数
該当事項はありません。
②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称
マミーフーズ㈱
（持分法を適用していない理由）
持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項
①重要な資産の評価基準及び評価方法
イ　有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
ロ　たな卸資産
（イ）商品
（生鮮食品）
最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
（生鮮食品を除く店舗の商品）
売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
（生鮮食品を除く物流センターの商品）
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
（ロ）貯蔵品　最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
②重要な減価償却資産の減価償却の方法
イ　有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　　３～35年
機械装置及び運搬具　６～10年
その他　　３～８年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ　長期前払費用

定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

ハ　賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ　転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

ホ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑤その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表関係

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

連結損益計算書関係

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

連結包括利益計算書関係

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

連結株主資本等変動計算書関係

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

リース取引関係

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

金融商品関係

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

有価証券関係

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）及び当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

退職給付関係

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

ストック・オプション等関係

前連結会計年度（自平成22年10月１日　至平成23年９月30日）及び当連結会計年度（自平成23年10月１日　至平成24年９月30日）

当社グループはストック・オプション等を全く利用していないため該当事項はありません。

企業結合等関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

資産除去債務関係

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

賃貸等不動産関係

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	82,215	661	82,877	－	82,877
セグメント間の内部売上高または振替高	4	－	4	△4	－
計	82,220	661	82,881	△4	82,877
セグメント利益	1,837	3	1,841	－	1,841
セグメント資産	31,253	1,039	32,292	－	32,292
その他の項目					
減価償却費	1,201	109	1,311	－	1,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,404	0	1,405	－	1,405

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業であります。

２．セグメント利益の調整額は、報告セグメント（スーパーマーケット事業）とその他との間の取引消去であります。

３．　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	79,581	673	80,254	－	80,254
セグメント間の内部売上高または振替高	3	－	3	△3	－
計	79,585	673	80,258	△3	80,254
セグメント利益	1,844	18	1,863	－	1,863
セグメント資産	36,261	965	37,227	－	37,227
その他の項目					
減価償却費	1,267	98	1,366	－	1,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,360	10	3,371	－	3,371

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業であります。
２．セグメント利益の調整額は、報告セグメント（スーパーマーケット事業）とその他との間の取引消去であります。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業				
減損損失	71	－	71	－	71

（注）「その他」は温浴事業であります。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業				
減損損失	228	－	228	－	228

（注）「その他」は温浴事業であります。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金（百万円）	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱つしま	埼玉県東松山市	144百万円	保険代理業務	（被所有）直接5.7%	―	土地の売却（注２）	700百万円	―	―

（注）１.上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。

２.取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の譲渡価額については、不動産鑑定士の評価額に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）	当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）
１株当たり純資産額　1,693円21銭	１株当たり純資産額　1,743円98銭
１株当たり当期純利益　111円14銭	１株当たり当期純利益　70円25銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）	当連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,199	758
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,199	758
普通株式の期中平均株式数（株）	10,795,442	10,795,391

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367	3,052
売掛金	39	29
商品	1,551	1,617
貯蔵品	4	6
前渡金	0	44
前払費用	383	405
関係会社短期貸付金	56	56
未収入金	547	902
繰延税金資産	459	693
その他	47	51
流動資産合計	4,457	6,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,784	12,167
減価償却累計額	△6,318	△6,751
建物（純額）	5,465	5,415
構築物	1,520	1,567
減価償却累計額	△1,049	△1,151
構築物（純額）	470	415
機械及び装置	31	31
減価償却累計額	△30	△31
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△7	△10
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	3,098	3,565
減価償却累計額	△2,206	△2,642
工具、器具及び備品（純額）	891	923
土地	8,538	8,529
建設仮勘定	567	1,063
有形固定資産合計	15,940	16,351
無形固定資産		
借地権	43	43
ソフトウエア	256	205
電話加入権	11	11
ソフトウエア仮勘定	29	－
無形固定資産合計	341	261

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
投資その他の資産		
投資有価証券	240	264
関係会社株式	130	130
出資金	0	0
長期貸付金	336	460
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	606	550
長期前払費用	481	589
差入保証金	6,461	7,094
保険積立金	156	188
賃貸不動産	1,376	2,707
減価償却累計額	△733	△754
賃貸不動産（純額）	643	1,952
繰延税金資産	1,391	1,134
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	10,333	12,251
固定資産合計	26,614	28,864
資産合計	31,072	35,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,386	8,111
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	865	824
未払金	74	267
未払費用	1,245	1,742
未払法人税等	323	646
未払消費税等	106	42
前受金	104	104
預り金	93	145
ポイント引当金	574	634
賞与引当金	324	315
流動負債合計	8,299	13,034
固定負債		
長期借入金	1,906	1,243
長期預り保証金	1,649	1,574
転貸損失引当金	156	203
退職給付引当金	748	792
役員退職慰労引当金	564	606
資産除去債務	295	436
その他	21	19
固定負債合計	5,343	4,876
負債合計	13,643	17,910

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金	2,856	2,856
資本剰余金合計	2,856	2,856
利益剰余金		
利益準備金	220	220
その他利益剰余金		
任意積立金	9,161	9,161
繰越利益剰余金	2,523	2,934
利益剰余金合計	11,905	12,316
自己株式	△1	△1
株主資本合計	17,420	17,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	△18
評価・換算差額等合計	8	△18
純資産合計	17,429	17,813
負債純資産合計	31,072	35,724

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）	当事業年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）
売上高	78,267	79,434
売上原価		
商品期首たな卸高	1,485	1,551
当期商品仕入高	60,696	61,845
合計	62,181	63,396
商品期末たな卸高	1,551	1,617
商品売上原価	60,630	61,779
売上総利益	17,637	17,655
営業収入	1,157	1,195
営業総利益	18,794	18,851
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	789	908
消耗品費	727	501
車両費	70	67
役員報酬	151	151
給料及び賞与	6,051	6,006
賞与引当金繰入額	324	315
退職給付費用	77	73
役員退職慰労引当金繰入額	41	41
福利厚生費	678	684
賃借料	3,572	3,690
減価償却費	1,132	1,176
水道光熱費	1,007	1,167
ポイント引当金繰入額	357	468
その他	2,319	2,025
販売費及び一般管理費合計	17,301	17,278
営業利益	1,493	1,573
営業外収益		
受取利息	73	66
受取配当金	5	6
受取賃貸料	112	8
受取手数料	146	153
物品売却益	66	59
違約金収入	16	5
その他	61	75
営業外収益合計	482	374
営業外費用		
支払利息	34	24
支払手数料	6	5
その他	13	5
営業外費用合計	55	35

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）	当事業年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）
経常利益	1,921	1,911
特別利益		
固定資産売却益	1	－
貸倒引当金戻入額	51	－
関係会社株式売却益	21	－
転貸損失引当金戻入額	23	－
特別利益合計	98	－
特別損失		
減損損失	71	228
固定資産除却損	27	23
固定資産売却損	294	3
投資有価証券評価損	19	－
転貸損失引当金繰入額	－	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	290	－
特別損失合計	704	363
税引前当期純利益	1,315	1,548
法人税、住民税及び事業税	544	931
法人税等調整額	△235	22
法人税等合計	308	953
当期純利益	1,006	594

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,660	2,660
当期末残高	2,660	2,660
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,856	2,856
当期末残高	2,856	2,856
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	220	220
当期末残高	220	220
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	9,161	9,161
当期末残高	9,161	9,161
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,700	2,523
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	1,006	594
当期変動額合計	822	410
当期末残高	2,523	2,934
利益剰余金合計		
当期首残高	11,083	11,905
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	1,006	594
当期変動額合計	822	410
当期末残高	11,905	12,316
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	16,598	17,420
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	1,006	594
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	822	410
当期末残高	17,420	17,831

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）	当事業年度 （自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△26
当期変動額合計	18	△26
当期末残高	8	△18
純資産合計		
当期首残高	16,588	17,429
当期変動額		
剰余金の配当	△183	△183
当期純利益	1,006	594
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△26
当期変動額合計	841	383
当期末残高	17,429	17,813

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

該当事項はありません。